

平成十年金融再生委員会規則第三号

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律施行規則

づき、並びにこれらを実施するため、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律施行規則を次のように定める。

第一条 この規則において「金融機関等」、「銀行持株会社等」又は「銀行」とは、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項、同項第五号又は第二項に規定する金融機関等、銀行持株会社等又は銀行をいう。

第二条 法第二条第三項に規定する自己資本の実の状況に係る区分は、銀行持株会社等を除く金融機関等について、次の表のとおりとする。

(自己)資本の充実の状況に係る区分)

海外営業拠点を有する銀行及び海外営業拠点を有する金融機関等(海外営業拠点を有する銀行並びに農林中央金庫)	健全な自己資本による単体自己資本比率八八パーセント以上	健全な自己資本による単体自己資本比率四四パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率二二パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率一〇パーセント未満	過少資本の状況による単体自己資本比率四四パーセント以上	特に著しい過少資本の状況による単体自己資本比率二二パーセント以上
農林中央金庫	健全な自己資本による単体自己資本比率八八パーセント以上	健全な自己資本による単体自己資本比率四四パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率二二パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率一〇パーセント未満	過少資本の状況による単体自己資本比率四四パーセント以上	特に著しい過少資本の状況による単体自己資本比率二二パーセント以上
信用金庫連合会	健全な自己資本による単体自己資本比率八八パーセント以上	健全な自己資本による単体自己資本比率四四パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率二二パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率一〇パーセント未満	過少資本の状況による単体自己資本比率四四パーセント以上	特に著しい過少資本の状況による単体自己資本比率二二パーセント以上
林中央金庫及び銀行持株会社等を除く。	健全な自己資本による単体自己資本比率八八パーセント以上	健全な自己資本による単体自己資本比率四四パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率二二パーセント以上	国内基準に係る単体自己資本比率一〇パーセント未満	過少資本の状況による単体自己資本比率四四パーセント以上	特に著しい過少資本の状況による単体自己資本比率二二パーセント以上
本の状況率〇パーセント以 下未満	満	上八八パーセント未 満	上八八パーセント未 満	上八八パーセント未 満	上四四パーセント未 満	上二二パーセント未 満
本の状況率〇パーセント以 下未満	満	上八八パーセント未 満	上八八パーセント未 満	上八八パーセント未 満	上四四パーセント未 満	上二二パーセント未 満

法第一条第三項に規定する自己資本の充実の
区分 満期上二パーセント未

5 第一項及び第二項の表中「国際統一基準」とは、銀行法第二十六条第一項に規定する区分等を定める命令（平成十二年総理府令・大蔵省令第四十一号）第三条第三項に規定する海外拠点をいう。

6 第一項及び第二項の表中「国内基準」とは、銀行法第二十六条第一項に規定する区分等を定める命令第一条第五項、長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第一条第五項又は、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第三条第五項に規定する国際統一基準をいう。

7 第一項の表中「単体自己資本比率」とは、銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第一条第五項、長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第一条第五項又は、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第三条第四項に規定する国内基準をいう。

8 第二項の表中「子会社等」とは、銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二第二号（長期信用銀行法（昭和二十七年法律第八号）第十七条第一項、信用金庫法（昭和十六年法律第二百三十八号）第八十九条第一項、協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第八十三号）第六条第一項及び労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第九十四条第一項において準用する場合を含む）、農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第五十六条第二号、農業協同組合法（昭和二十二年法律第一百三十二号）第五十四条の二第二項又は水産業協同組合法（昭和二十四年法律第二百四十二号）第九十二条第三項において準用する同法第五十八条の二第二項に規定する子会社等をいう。

9 第二項の表中「連結自己資本比率」とは、銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第一条第十六条項、長期信用銀行法第七十七条において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第一条第七项、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第二十六条第二項に規定する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第三条第十五項、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第一条第四項、労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令第二条第四項、農業協同組合法第九十四条の二第三項に規定する区分等を定める命令第一条第十二条項、農業協同組合法第二百二十三条の二第三項に規定する区分等を定める命令第一条第四項又は水産業協同組合法第二百二十三条の二第三項に規定する区分等を定める命令第一条第十二条項に規定する連結自己資本比率をいう。

10 金融機関等が該当する第一項の表の区分と当該金融機関等及びその子会社等が該当する第二項の表の区分とが異なる場合における法第二条第三項に規定する自己資本の充実の状況に係る区分は、当該金融機関等の単体自己資本比率（第七項に規定する単体自己資本比率をいう。）と当該金融機関等及びその子会社等の連結自己資本比率（第九項に規定する連結自己資本比率をいう。）とのいずれか低い方の比率に係る区分とする。

区分等を定める命令第三条第三項に規定する第一基準をいう。

該当する農業協同組合連合会若しくは漁業協同組合連合会との合併に準ずるものとして内閣府令で定める合併、事業の譲受け若しくは資産の

入れの認可を受けようとするときは、預金保険法施行規則第十六条第一項各号に掲げる事項及び借入先を記載した申請書を内閣総理大臣に提

入れの認可を受けようとするときは、預金保険法施行規則第十六条第一項各号に掲げる事項及び借入先を記載した申請書を内閣総理大臣に提

入れの認可を受けようとすることは、預金保険法施行規則第十六条第一項各号に掲げる事項及び借入先を記載した申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。

(経由官庁)

第十条 機構その他の者は、法又はこの規則に基づき法第四条第六項の規定による報告その他の書類を内閣総理大臣に提出するときは、金融庁長官を経由して提出しなければならない。

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一二年六月七日金融再生委員会規則第一号)

この規則は、平成十二年七月一日から施行する。

附 則 (平成一二年六月二三日金融再生委員会規則第三号)

この規則は、平成十二年六月三十日から施行する。

附 則 (平成一二年一月八日金融再生委員会規則第五号)

この規則は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一三年三月一日内閣府令第一二号)

この府令は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則 (平成一三年一二月二七日内閣府令第九七号)

この府令は、平成十四年一月一日から施行する。

附 則 (平成一四年三月二八日内閣府令第三五号)

この府令は、平成十四年四月一日から施行する。

附 則 (平成一七年三月三一日内閣府令第一号)

この府令は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成一〇年三月二八日内閣府令第一号)

この府令は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則 (平成二七年一月二六日内閣府令第六七号)

この府令は、平成二十八年三月三十一日から施行する。

附 則（平成三十一年三月一五日内閣府令第五号）

この府令は、平成三十一年三月三十一日から施行する。

附 則（令和四年一一月一一日内閣府令第六三号）

この府令は、令和五年三月三十一日から施行する。

附 則（令和五年一月二七日内閣府令第一〇号）

この府令は、令和五年三月三十一日から施行する。

附 則（令和五年六月九日内閣府令第五二号）

この府令は、令和六年三月三十一日から施行する。